

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社エスエルディー
【英訳名】	SLD Entertainment Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 伴直樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神南一丁目20番2号
【電話番号】	03-6277-5031
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部部長CFO 鯛剛和
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神南一丁目20番2号
【電話番号】	03-6277-5031
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部部長CFO 鯛剛和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期累計期間	第16期 第2四半期累計期間	第15期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,622,304	2,462,498	5,076,504
経常損失 () (千円)	75,494	60,535	118,873
四半期(当期)純損失 () (千円)	348,283	14,122	531,796
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	272,162	283,375	281,912
発行済株式総数 (株)	1,307,280	1,389,780	1,382,280
純資産額 (千円)	364,334	188,942	200,230
総資産額 (千円)	1,705,114	1,565,147	1,548,093
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	266.43	10.18	406.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.3	12.0	12.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	41,002	37,690	81,160
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	56,983	35,818	54,119
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,692	84,094	17,851
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	352,374	371,462	289,239

回次	第15期 第2四半期会計期間	第16期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	232.75	33.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

5. 第16期は、決算期変更により平成30年4月1日から平成31年2月28日までの11か月間となっております。

6. 第16期第1四半期会計期間より、会計方針の変更を行っております。第15期第2四半期累計期間及び事業年度については、当該会計方針の変更を反映した組替後の数値を記載しております。なお、会計方針の変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

7. 第16期第1四半期会計期間より、労務費及び経費の計上区分の変更を行っております。第15期第2四半期累計期間及び事業年度については、当該計上区分の変更を反映した組替後の数値を記載しております。なお、計上区分の変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

（重要事象等のリスク）

当社は、前事業年度において、営業損失110百万円、経常損失118百万円、当期純損失531百万円を計上し、当第2四半期累計期間は、営業損失61百万円、経常損失60百万円、四半期純損失14百万円を計上いたしました。しかしながら当社は、平成29年10月からの新組織体制及び事業運営方針の下進めている本社機能及び営業管理機能の業務改善（BPR）により、大幅なコスト削減を達成できていること、また、利益率の高いコンテンツ企画サービスが伸びていることから、当面の運転資金は十分に確保できる状況であり、継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しております。当該状況を解消又は改善するための対応策は、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（4）重要事象等を解消・改善するための対応策」に記載しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）業績の状況

当社は、第1四半期会計期間より会計方針の変更を行っており、従来、営業外収益として計上しておりました協賛金について、仕入控除項目として「売上原価」に含めて会計処理する方法に変更しております。

また、従来「売上原価」として計上しておりました労務費及び経費について、「販売費及び一般管理費」に表示する方法に変更しております。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあって景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、平成30年7月豪雨や猛暑、地震等の自然災害の影響や米国発の貿易摩擦をめぐる問題等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の属する外食産業におきましては、人手不足による人件費の上昇や原材料費の高騰、同業他社との競争激化等、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下において、当事業年度は、飲食サービスの立て直し、コンテンツ企画サービスのさらなる伸長、本社機能及び営業管理機能の業務改善（以下「BPR」といいます。）への取組みという3つを主眼に置き経営改善に取り組んでおります。

（飲食サービス）

飲食サービスにつきましては、第1四半期累計期間に引き続き、既存店の業況改善を図ることを優先し、各種施策に取り組まれました。当第2四半期会計期間においては、商業施設のリニューアルに伴い2店舗の退店を実施し、当第2四半期累計期間末における総店舗数は、前年同期末比で12店舗純減の53店舗となりました。

しかしながら、平成30年7月豪雨及び同月中旬以降の記録的な猛暑の影響を受けて集客は厳しい状況であったこと、一部店舗の営業制限及び退店による店舗数の減少があったこと等により、飲食サービス売上高は2,139百万円（前年同期比13.5%減）となりました。なお、平成29年11月に資本業務提携をいたしました株式会社DDホールディングスとのシナジーの実現に向けた取組みの一環として、平成30年9月20日より、同社が提供するポイント制度「DD POINT」会員サービスの一部適用を開始しており、今後、当該サービスご利用のお客様の当社店舗への誘導による売上増加を見込んでおります。

（コンテンツ企画サービス）

コンテンツ企画サービスにつきましては、毎夏恒例の自社主催野外音楽イベントの夏びらきの開催及び赤レンガイベントへの出店に加えて、平成30年3月に開業いたしました株式会社ポケモンのオフィシャルショップ「ポケモンセンタートウキョーDX（ディーエックス）&ポケモンカフェ」に係るカフェ店舗運営等の既存案件を安定的に継続できております。これにより、コンテンツ企画サービス売上高は323百万円（前年同期比116.9%増）となりました。なお、当サービスに関連する食材等の卸販売により、売上原価の増加があるものの、安定的な収益を確保できております。

(BPRへの取組み)

前事業年度下半期より着手しておりますBPRにつきましては、特に人件費や本社関連費用の削減が順調に進んでおります。当第2四半期会計期間において、当社本社ビルの一部フロアを、全国でコワーキングスペースを手掛ける株式会社ツクルバが運営する会員制シェアードワークプレイスとして活用を開始し、コスト削減に寄与しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高2,462百万円(前年同期比6.1%減)、営業損失61百万円(前年同期は営業損失82百万円)、経常損失60百万円(前年同期は経常損失75百万円)、四半期純損失14百万円(前年同期は四半期純損失348百万円)となりました。なお、当第2四半期会計期間における特殊要因として、当社直営店舗の契約期間内の解約に係る貸主からの補償金等64百万円を特別利益として計上しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して17百万円増加し、1,565百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して79百万円増加し、792百万円となりました。これは主に売掛金51百万円の減少、当社直営店舗の契約期間内の解約に伴う貸主からの補償金等に係る未収入金92百万円の増加等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して62百万円減少し、772百万円となりました。これは主に、減価償却による有形固定資産55百万円の減少等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比較して28百万円増加し、1,376百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して127百万円増加し、945百万円となりました。これは主に、買掛金21百万円の減少、短期借入金200百万円の増加、店舗閉鎖損失引当金27百万円の減少等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して99百万円減少し、430百万円となりました。これは主に、長期借入金83百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比較して11百万円減少し、188百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上14百万円による利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して82百万円増加し、371百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は37百万円(前年同期は41百万円の使用)となりました。これは主に、税引前四半期純損失10百万円、受取補償金64百万円、売上債権の減少51百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少27百万円等を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は35百万円(前年同期は56百万円の使用)となりました。これは主に、資産除去債務の履行による支出3百万円、敷金及び保証金の回収による収入42百万円等を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は84百万円(前年同期は43百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入れによる収入200百万円、長期借入金の返済による支出108百万円等を計上したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 重要事象等を解消、改善するための対応策

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載の事象を解消又は改善するため、飲食企業という枠を超えた企業理念の下、飲食店運営による収益のみならず、リアル店舗を活用した様々なコンテンツの展開によって新たな収益源の確保を図ります。また、BPRの中で、システムインフラの最適化やリソースの再配置を適宜進めることにより業務フローの効率化を実現し、生産性の向上及びコスト削減を推進いたします。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2 四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,389,780	1,389,780	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定の無い当社において標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,389,780	1,389,780	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄は、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	1,389,780	-	283,375	-	267,375

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社DDホールディングス	東京都港区芝4丁目1番23号 三田NNビル18階	576,000	41.45
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	101,000	7.27
伴 直樹	東京都杉並区	75,000	5.40
細羽 強	広島県福山市	63,900	4.60
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4丁目10-2	60,000	4.32
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1丁目3-1	50,000	3.60
高梨 雄一朗	東京都渋谷区	47,500	3.42
S B・A外食育成投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町1丁目9-5 大手町フィナンシャルシティノースタワー	35,000	2.52
福森 章太郎	東京都三鷹市	32,000	2.30
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	28,400	2.04
計	-	1,068,800	76.91

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,389,400	13,894	-
単元未満株式	普通株式 380	-	-
発行済株式総数	1,389,780	-	-
総株主の議決権	-	13,894	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当四半期会計期間末現在の自己株式数は45株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．決算期変更について

当社は、平成30年6月28日開催の第15期定時株主総会において、定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から2月末日に変更いたしました。なお、前第2四半期累計期間は平成29年4月1日から平成29年9月30日まで、当第2四半期累計期間は、平成30年4月1日から平成30年9月30日までとなっております。

4．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	289,239	371,462
売掛金	256,646	205,144
原材料及び貯蔵品	31,424	25,074
その他	136,143	191,422
貸倒引当金	147	147
流動資産合計	713,306	792,957
固定資産		
有形固定資産		
建物	812,615	702,160
減価償却累計額	484,054	426,622
建物(純額)	328,560	275,538
機械及び装置	9,000	9,000
減価償却累計額	5,395	5,911
機械及び装置(純額)	3,604	3,088
工具、器具及び備品	256,682	230,948
減価償却累計額	231,396	207,246
工具、器具及び備品(純額)	25,286	23,702
有形固定資産合計	357,450	302,329
無形固定資産	1,033	1,741
投資その他の資産		
敷金及び保証金	470,144	462,144
その他	6,158	5,975
投資その他の資産合計	476,302	468,119
固定資産合計	834,786	772,189
資産合計	1,548,093	1,565,147

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,813	108,460
未払費用	184,765	174,130
短期借入金	100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	204,762	179,904
未払法人税等	24,319	15,757
資産除去債務	14,615	1,440
店舗閉鎖損失引当金	29,495	2,177
その他	130,514	163,877
流動負債合計	818,285	945,747
固定負債		
長期借入金	315,267	232,031
資産除去債務	128,677	120,182
その他	85,632	78,244
固定負債合計	529,577	430,457
負債合計	1,347,863	1,376,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	281,912	283,375
資本剰余金	265,912	267,375
利益剰余金	348,594	362,716
自己株式	91	91
株主資本合計	199,139	187,941
新株予約権	1,091	1,000
純資産合計	200,230	188,942
負債純資産合計	1,548,093	1,565,147

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,622,304	2,462,498
売上原価	628,970	659,141
売上総利益	1,993,334	1,803,357
販売費及び一般管理費	2,076,319	1,864,939
営業損失()	82,985	61,581
営業外収益		
受取利息	4	3
受取保険金	14,215	1,385
固定資産売却益	-	5,478
店舗閉鎖損失引当金戻入益	-	4,591
協賛金収入	481	2,196
その他	8,574	2,152
営業外収益合計	23,276	15,807
営業外費用		
支払利息	3,774	3,530
賃貸料原価	-	2,752
支払補償費	10,344	97
雑損失	-	5,440
その他	1,666	2,940
営業外費用合計	15,784	14,761
経常損失()	75,494	60,535
特別利益		
受取補償金	-	64,962
特別利益合計	-	64,962
特別損失		
固定資産除却損	-	15,308
減損損失	215,546	-
特別損失合計	215,546	15,308
税引前四半期純損失()	291,040	10,881
法人税、住民税及び事業税	3,411	3,240
法人税等調整額	53,831	-
法人税等合計	57,242	3,240
四半期純損失()	348,283	14,122

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	291,040	10,881
減価償却費	50,136	24,854
減損損失	215,546	-
受取補償金	-	64,962
固定資産除却損	-	15,308
貸倒引当金の増減額(は減少)	147	-
受取利息及び受取配当金	4	3
支払利息	3,774	3,530
受取保険金	14,215	1,385
株式交付費	-	80
支払補償費	10,344	97
売上債権の増減額(は増加)	10,619	51,502
たな卸資産の増減額(は増加)	2,226	6,349
仕入債務の増減額(は減少)	16,134	21,353
未払費用の増減額(は減少)	5,367	10,767
未払消費税等の増減額(は減少)	33,374	12,866
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	7,616	27,318
その他	3,729	5,542
小計	72,406	27,625
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	3,690	3,358
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	16,907	8,005
保険金の受取額	29,988	1,385
補償金の支払額	11,806	88
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,002	37,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	56,337	8,922
有形固定資産の売却による収入	-	8,322
長期前払費用の取得による支出	1,553	2,661
資産除去債務の履行による支出	11,685	3,288
敷金及び保証金の回収による収入	12,582	42,368
その他	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,983	35,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	200,000
長期借入れによる収入	95,000	-
長期借入金の返済による支出	119,594	108,094
社債の償還による支出	9,000	-
セールアンド割賦バック取引による収入	109,755	-
割賦債務の返済による支出	6,952	10,637
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	2,844
配当金の支払額	25,516	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,692	84,094
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	54,294	82,223
現金及び現金同等物の期首残高	406,668	289,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	352,374	371,462

【注記事項】

(会計方針の変更)

(協賛金収入の計上区分の変更)

仕入先からの製品販売協力金等について、従来は営業外収益の協賛金収入として処理しておりましたが、平成29年12月20日に株式会社D Dホールディングスの持分法適用関連会社になったことに伴い、同社と同一の会計方針を採用し、グループ全体として統一した利益管理及び予算管理を行うことを目的として、第1四半期会計期間より、仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期累計期間については遡及適用後の四半期財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期累計期間の売上総利益及び営業利益が3,153千円増加し、経常損失及び税引前四半期純損失に影響はありません。また、前第2四半期累計期間の1株当たり情報に与える影響額及び期首の純資産に対する累積的影響額はありません。

(追加情報)

(労務費及び経費の計上区分の変更)

労務費及び経費について、従来、「売上原価」として表示しておりましたが、第1四半期会計期間より「販売費及び一般管理費」として表示する方法に変更しております。

この変更は、平成29年12月20日に株式会社D Dホールディングスの持分法適用関連会社になったことに伴い、同社と同一の表示方法とし、グループ全体として統一した経営指標を開示することに加え、当社のコンテンツ企画サービスに係る収益が拡大しており、サービス領域に変化が生じていることから、損益区分をより適正に表示するために行うものであります。

なお、当該計上区分の変更は遡及適用され、前第2四半期累計期間については遡及適用後の四半期財務諸表となっております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料手当	462,361千円	405,699千円
雑給	408,491千円	394,318千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	352,374千円	371,462千円
現金及び現金同等物	352,374千円	371,462千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月30日 取締役会	普通株式	26,144	20	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、店舗の運営等を通じたカルチャーコンテンツの提供を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	266円43銭	10円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	348,283	14,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 ()(千円)	348,283	14,122
普通株式の期中平均株式数(株)	1,307,235	1,387,809
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

株式会社 エスエルディー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山上 友一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスエルディーの平成30年4月1日から平成31年2月28日までの第16期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスエルディーの平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は労務費及び経費について、従来、「売上原価」として表示していたが、第1四半期会計期間より「販売費及び一般管理費」として表示する方法に変更した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成30年3月31日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成29年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成30年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。